

【事務事業シート】

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費								予算主管課	産業創出課
事 業 概 要	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。								始期	1994
									終期	
K P I	えひめAI・IoT推進コンソーシアム主催のセミナー等参加者数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人	目標値	200 人
	実績値	180 人	実績値	214 人	実績値	189 人	実績値	128 人	実績値	人
	ストック /フロー	フロー	達成率	107 %	達成率	94.5 %	達成率	64 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	1160 千円	最終現計 予算額	796 千円	最終現計 予算額	751 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	345 千円	決算額	182 千円	決算額	309 千円	決算額	千円
							繰越額	千円	繰越額	千円
							不用額	442 千円	不用額	千円

7 年 度	要因分析	要因 内訳は次の通り。 ・ 第一回総会・普及啓発セミナー：51人 ・ 第二回普及啓発セミナー：57人 ・ 愛媛県DX認定取得推進事業の事業説明会：20人 各普及啓発セミナーでは100名程度を見込んでいたが、自社の生産性向上等に直接繋がりにくい「攻めのDX」や「量子コンピュータ」という先進的なテーマを設定したこともあり、参加者数が伸び悩んだ可能性がある。 総括									
	見直し方向性	改善	令和7年度のKPI実績は64%に留まったが、参加者の満足度は高く、「攻めのDX」・「生成AI」・「量子コンピュータ」といった先端的な技術の県内への普及に貢献したと考えている。								
		令和8年度以降は、えひめ産業DX加速化事業と一体的にセミナーを実施し、相乗効果を発揮することで、より多くの県内企業に参加いただけるよう、活動を継続する。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初

4	事 項	産業DX推進事業費						予算主管課	産業創出課		
	事 業 概 要	令和4年度から6年度にかけて創出したフラグシップモデルの横展開を加速するとともに、中小企業におけるDX戦略の策定や推進体制整備への助言・指導からDX認定取得までを伴走支援し、事業内容や規模に適した効果的なDXの取組みを拡大させる。						始期	2022		
								終期	2028		
	K P I	フラグシップモデル件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	10 件	目標値	20 件	目標値	30 件	目標値	件
		実績値	件	実績値	8 件	実績値	11 件	実績値	13 件	実績値	件
		ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	43.3 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	66901 千円	最終現計 予算額	50753 千円	最終現計 予算額	20640 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	48837 千円	決算額	50466 千円	決算額	20606 千円	決算額	千円	
						繰越額	千円	繰越額	千円		
					不用額	34 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 下記の対策を行うことで、先行事例の横展開によるフラグシップモデルの加速度的な増加を見込んでいた。 ・DX認定取得推進事業において、フラグシップモデル企業に学ぶ現地セミナーを実施 ・えひめAI・IoT推進コンソーシアムの普及啓発セミナーにおいて、事例紹介を実施 ・産業DXモデル横展開事業費補助金（フラグシップモデル導入型）により、費用面での支援を実施 しかし、補助金の上限額・補助率で他の補助金と差別化が難しかったこと、各社によって事情が異なるためモデルの横展開は容易ではないこと、といった課題から横展開が進まず、未達成となったと考えられる。									
		総括 令和4年度以降、フラグシップモデル9件（R4：3件、R5：3件、R6：3件）の創出と、その横展開4件（R5：2件、R7：2件）を実施したことで、県内企業がDXに取り組むうえで参考となる先行事例を11件創出した。 今後は、県のDX関連の各種事業においてフラグシップモデルの事例紹介を行う等して、引き続き、フラグシップモデルの県内への浸透を図る。									
	見直し方向性										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7 当初

事 項	小規模事業経営支援事業費補助金						予算主管課		経営支援課					
事 業 概 要	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会の小規模事業者経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の県中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを支援する。						始期		1961					
							終期							
K P I	商工会・商工会議所の入退会者数（廃業等除く）													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	32 者		目標値	32 者		目標値	32 者				
	実績値	者		実績値	364 者		実績値	312 者		実績値	361 者			
	ストック /フロー	フロー		達成率	1137.5 %		達成率	975 %		達成率	1128.1 %			
	コ ス ト		最終現計 予算額	1371102 千円		最終現計 予算額	1407205 千円		最終現計 予算額	1487057 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	1310481 千円		決算額	1386151 千円		決算額	1444528 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円				
						不用額	42529 千円		不用額	千円				

7 年 度

要因分析

要因

総括

見直し方向性

維持

小規模事業者に対するきめ細かな支援を行うには商工会、商工会議所の存在は不可欠であり、7年度以降も事業を継続する必要があることから、見直しは想定していない。引き続き、会員事業者へのきめ細かな支援を行うことで、更なる会員数の増加と脱退数の抑制を図っていく。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項	商店街活性化支援事業費							予算主管課		経営支援課		
事 業 概 要	商店街の賑わいを回復するため、商店街振興組合や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを補助する。							始期		2009		
								終期		2026		
K P I	本補助の採択率											
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	%		目標値	%		目標値	100 %		
	実績値	%		実績値	%		実績値	%		実績値	100 %	
	ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	%		達成率	100 %	
	コ ス ト			最終現計 予算額	8120 千円		最終現計 予算額	7124 千円		最終現計 予算額	6824 千円	
				決算額	5074 千円		決算額	6083 千円		決算額	5533 千円	
								繰越額	千円			
								不用額	1291 千円			
7 年 度	要因分析	要因										
		総括										
	見直し方向性	維持	R7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、R8年度の執行方法の見直しは想定していない。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

9 当初

7 年 度	事 業 概 要	事 項	中小企業経営基盤強化事業費						予算主管課		経営支援課		
		事 業 概 要	県内中小企業の持続的発展を図るため、事業承継対策や経営革新計画の承認等の取組みを支援する。						始期		2001		
	K P I	事業承継成約件数（県事業承継・引継ぎ支援センター関与分）											
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	50 件		目標値	50 件		目標値	50 件		
		実績値	47 件		実績値	48 件		実績値	68 件		実績値	66 件	
		ストック /フロー	フロー		達成率	96 %		達成率	136 %		達成率	132 %	
		コ ス ト	最終現計 予算額	29357 千円		最終現計 予算額	8647 千円		最終現計 予算額	5949 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額		26245 千円		決算額	7184 千円		決算額	3728 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円		
							不用額	2221 千円		不用額	千円		
	要因分析	要因											
総括													
見直し方向性	維持	R7年度は、実績値が成約目標を上回り、目標達成率が132%となった。R8年度においては、事業承継にかかる経費の補助に加え、県内中小企業の後継者・後継予定者を対象とした第二創業・新規事業にかかる経費の補助を実施することとしており、更なる成果の向上が見込まれることから、R8年度の執行方法等の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

10

当初

10	事 業 概 要	事 項	下請企業振興事業費						予算主管課		経営支援課					
			(公財) えひめ産業振興財団が実施する下請取引情報の収集・提供、受発注のあっせん、商談会等の事業を補助するとともに、価格転嫁・消費税転嫁の受付・相談体制を整備する。						始期	1977						
									終期							
	K P I	下請取引のあっせん紹介の累計件数														
		KPI種別	上がるとう良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度		目標値	8150 件		目標値	8300 件		目標値	8450 件		目標値	8600 件		
		実績値	7994 件		実績値	8152 件		実績値	8390 件		実績値	8644 件		実績値	件	
		ストック /フロー	ストック		達成率	100 %		達成率	101.1 %		達成率	102.3 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	17941 千円		最終現計 予算額	17634 千円		最終現計 予算額	千円		
	決算額			千円		決算額	17629 千円		決算額	16328 千円		決算額	千円			
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	1306 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括														
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

13

9月補正,2月補正	事 項	円滑な価格転嫁推進事業費						予算主管課		経営支援課		
事業概要		県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援する。						始期		2025		
								終期				
K P I	本支援を機に価格転嫁策に着手し成果があった事業者の割合											
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %		
	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	89 %	実績値	%		
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	%	達成率	89 %	達成率	%		
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	31435 千円	最終現計 予算額	千円		
決算額			千円	決算額	千円	決算額	8825 千円	決算額	千円			
						繰越額	19796 千円	繰越額	千円			
						不用額	2814 千円	不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 複合的な課題への対応には継続支援が必要であるため。										
		総括										
	見直し方向性	改善	7年度の目標達成率が想定よりも低調であったことに加え、県内中小企業に対する専門家支援体制の現状を踏まえると8年度も同様の状況が見込まれるため、 8年度の執行から、複合課題への課題に対し継続支援を行い、 更なる成果の向上につなげる。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

14

当初、9月補正	事 項	中小企業振興資金貸付金						予算主管課		経営支援課			
	事 業 概 要	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。										始期	2001
												終期	
	K P I	融資による経営安定・強化支援件数（年間）											
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	5400 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件	目標値	1600 件		
		実績値	3159 件	実績値	4597 件	実績値	1584 件	実績値	665 件	実績値	件		
		ストック フロー	フロー	達成率	85.13 %	達成率	99 %	達成率	41.6 %	達成率	%		
		コ ス ト		最終現計 予算額	114920000 千円	最終現計 予算額	110980000 千円	最終現計 予算額	104850000 千円	最終現計 予算額	千円		
	決算額			114720000 千円	決算額	110780000 千円	決算額	104650000 千円	決算額	千円			
				繰越額	千円	繰越額	千円						
						不用額	200000 千円	不用額	千円				
7 年 度	要因分析	要因 回復基調の国内景気が企業の資金繰り改善に寄与したほか、県制度より好条件になり得る新たな保証付き融資への需要集中などもあり、未達成になったと考えられる。											
		総括											
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定を下回ったものの、物価高や地政学的リスクの高まりが続く場合、資金需要の増 加に伴うKPIの改善が見込まれる。このため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

15

当初

7 年 度	事 項	中小企業振興資金利子補給金事業費							予算主管課		経営支援課		
	事 業 概 要	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金（小口資金）及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。							始期		2015		
									終期		2029		
	K P I	融資により設備投資を実施した事業者数											
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	90 件		目標値	70 件		目標値	70 件		
		実績値	79 件		実績値	46 件		実績値	109 件		実績値	129 件	
		ストック /フロー	フロー		達成率	51.11 %		達成率	155.7 %		達成率	184.3 %	
		コ ス ト	最終現計 予算額	22924 千円		最終現計 予算額	20998 千円		最終現計 予算額	20341 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額		12819 千円		決算額	11509 千円		決算額	14564 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円			
						不用額	5777 千円		不用額	千円			
要 因 分 析	要因												
	総括												
見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、8年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標を達成すると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

16

当初

事 項	中小企業融資円滑化推進費										予算主管課		経営支援課			
事 業 概 要	県融資制度の保証料低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、 もって中小企業への金融の円滑化を図る。										始期		2002			
											終期					
K P I	保証料が低減されている資金を利用した事業者数															
	KPI種別	上がると良い指標			R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
		R 4 年 度			目標値	230 件		目標値	1200 件		目標値	1200 件		目標値	1200 件	
	実績値	235 件			実績値	129 件		実績値	446 件		実績値	439 件		実績値	件	
	ストック /フロー	フロー			達成率	56.09 %		達成率	37.2 %		達成率	36.6 %		達成率	%	
	コ ス ト				最終現計 予算額	13885 千円		最終現計 予算額	14950 千円		最終現計 予算額	12077 千円		最終現計 予算額	千円	
					決算額	7901 千円		決算額	5937 千円		決算額	5879 千円		決算額	千円	
											繰越額	千円		繰越額	千円	
											不用額	6198 千円		不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因 回復基調の国内景気が企業の資金繰り改善に寄与したほか、県制度より好条件になり得る新たな保証付き融資への需要集中 などもあり、未達成になったと考えられる。														
		総括														
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定を下回ったものの、物価高や地政学的リスクの高まりが続く場合、本事業の対象 資金の利用増加に伴うKPIの改善が見込まれる。このため、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定 していない。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

17

当初

事 項	新事業創出金融支援事業費							予算主管課	経営支援課		
事 業 概 要	資金調達の円滑化を通じて県内における創業や事業承継を促進するため、創業者及び事業承継者が県融資制度「新事業創出支援資金」を借り入れる際の保証料を補助する。							始期	2017		
								終期	2026		
K P I	新事業創出支援資金を利用して創業及び事業継承された件数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	215 件	目標値	250 件	目標値	250 件	目標値	250 件	
	実績値	246 件	実績値	260 件	実績値	215 件	実績値	219 件	実績値	件	
	ストック /フロー	フロー	達成率	120.93 %	達成率	86 %	達成率	87.6 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	44265 千円	最終現計 予算額	45858 千円	最終現計 予算額	45858 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	44265 千円	決算額	38073 千円	決算額	32660 千円	決算額	千円	
							繰越額	千円	繰越額	千円	
								不用額	13198 千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因 全体としては概ね想定どおりに推移したものの、コロナ禍以降に高水準で推移してきた反動などにより、未達成になったと考えられる。									
		総括									
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの成果が出ており、8年度も現状のニーズを踏まえると、KPIは順調に推移すると考えられる。このため、8年度の執行方法の見直しは想定しておらず、9年度以降の事業継続を検討する。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

18

2月補正

事 項	信用保証協会損失補償金								予算主管課	経営支援課
事 業 概 要	県信用保証協会が保証承諾した新事業創出支援資金のうち、同協会が代位弁済したものの について、損失補償を行う。								始期	2002
									終期	
K P I	損失補償金の支払完了率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	4343 千円	最終現計 予算額	4466 千円	最終現計 予算額	4502 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	4342 千円	決算額	4465 千円	決算額	4502 千円	決算額	千円
						繰越額	千円	繰越額	千円	
						不用額	千円	不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定どおりであり、8年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、8年度の 執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

19	当初	事 項	計量検定所検査用機器整備事業費						予算主管課	産業政策課
		事 業 概 要	計量業務を適切に実施するため、検査用機器を更新する。						始期	2025
									終期	2026
		K P I	計量器の整備進捗率							
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度	
				R 4 年 度	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
			実績値	%	実績値	66.7 %	実績値	100 %	実績値	100 %
			ストック /フロー	フロー	達成率	66.7 %	達成率	100 %	達成率	100 %
			コ ス ト		最終現計 予算額	6914 千円	最終現計 予算額	3781 千円	最終現計 予算額	6549 千円
					決算額	3619 千円	決算額	3465 千円	決算額	5893 千円
									繰越額	千円
									不用額	656 千円
7 年 度		要因分析	要因							
			総括							
		見直し方向性	維持	令和7年度以降も、適正な計量業務に支障を生じないよう耐用年数を超える検査用機器等を更新する必要があることから、見直しは想定していない。						

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。